

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,327,000	固定負債	2,125,383
有形固定資産	6,456,116	地方債等	1,918,604
事業用資産	3,016,581	長期未払金	1,001
土地	478,158	退職手当引当金	104,199
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,087,970	その他	101,580
建物減価償却累計額	△ 3,107,824	流動負債	218,209
工作物	1,370,167	1年内償還予定地方債等	161,852
工作物減価償却累計額	△ 820,289	未払金	5,151
船舶	-	未払費用	27,558
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,171
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,838
航空機	-	預り金	4,638
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	418	負債合計	2,343,592
その他減価償却累計額	△ 385	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,367	固定資産等形成分	7,481,018
インフラ資産	3,376,707	余剰分(不足分)	△ 1,764,179
土地	14,944	他団体出資等分	-
建物	437,942		
建物減価償却累計額	△ 175,487		
工作物	6,222,758		
工作物減価償却累計額	△ 3,127,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,482		
物品	163,596		
物品減価償却累計額	△ 100,768		
無形固定資産	3,864		
ソフトウェア	3,204		
その他	660		
投資その他の資産	867,020		
投資及び出資金	36,323		
有価証券	-		
出資金	36,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,447		
長期貸付金	-		
基金	819,459		
減債基金	209,862		
その他	609,597		
その他	6,791		
徴収不能引当金	-		
流動資産	733,431		
現金預金	337,212		
未収金	4,279		
短期貸付金	-		
基金	363,012		
財政調整基金	363,012		
減債基金	-		
棚卸資産	3,490		
その他	25,439		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	8,060,431	純資産合計	5,716,839
		負債及び純資産合計	8,060,431

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,029,502
業務費用	1,424,701
人件費	211,285
職員給与費	167,350
賞与等引当金繰入額	13,458
退職手当引当金繰入額	6,691
その他	23,786
物件費等	964,755
物件費	440,915
維持補修費	55,228
減価償却費	355,322
その他	113,290
その他の業務費用	248,661
支払利息	22,868
徴収不能引当金繰入額	-
その他	225,793
移転費用	604,800
補助金等	371,254
社会保障給付	151,574
他会計への繰出金	60,825
その他	21,147
経常収益	577,738
使用料及び手数料	32,322
その他	545,416
純経常行政コスト	1,451,764
臨時損失	230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,451,995

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,755,869	7,551,132	△ 1,795,262	0
純行政コスト (△)	△ 1,451,995		△ 1,451,995	0
財源	1,413,962		1,413,962	0
税収等	1,015,086		1,015,086	0
国県等補助金	398,876		398,876	0
本年度差額	△ 38,033		△ 38,033	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 70,740	70,740	
有形固定資産等の増加		256,077	△ 256,077	
有形固定資産等の減少		△ 356,302	356,302	
貸付金・基金等の増加		42,187	△ 42,187	
貸付金・基金等の減少		△ 12,702	12,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	327	327		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 267	0	△ 267	
その他	0	299	△ 299	
本年度純資産変動額	△ 37,972	△ 70,114	32,142	0
本年度末純資産残高	5,717,898	7,481,018	△ 1,763,121	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,348,505
業務費用支出	746,204
人件費支出	222,135
物件費等支出	498,920
支払利息支出	22,868
その他の支出	2,280
移転費用支出	602,301
補助金等支出	371,254
社会保障給付支出	151,574
他会計への繰出支出	60,825
その他の支出	18,648
業務収入	1,573,475
税込等収入	1,018,654
国県等補助金収入	313,471
使用料及び手数料収入	29,488
その他の収入	211,861
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,283
業務活動収支	226,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	297,796
公共施設等整備費支出	264,652
基金積立金支出	39,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	△ 6,777
その他の支出	-
投資活動収入	89,805
国県等補助金収入	84,122
基金取崩収入	5,683
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	0
投資活動収支	△ 207,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	171,454
地方債等償還支出	171,443
その他の支出	11
財務活動収入	143,746
地方債等発行収入	143,746
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,708
本年度資金収支額	△ 9,446
前年度末資金残高	342,217
比例連結割合変更に伴う差額	△ 68
本年度末資金残高	332,703
前年度末歳計外現金残高	4,508
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	4,508
本年度末現金預金残高	337,212

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（小菅村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	6,849,543	196,046	96,028	6,949,562	3,928,498	174,713	0	0	3,021,063
土地	478,058	244	143	478,158	0	0	0	0	478,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,045,601	42,369	0	5,087,970	3,107,824	135,504	0	0	1,980,146
工作物	1,312,951	57,215	0	1,370,167	820,289	39,209	0	0	549,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	418	0	0	418	385	0	0	0	33
建設仮勘定	12,515	96,218	95,884	12,849	0	0	0	0	12,849
インフラ資産	6,538,683	250,732	113,771	6,675,643	3,303,418	166,124	0	0	3,372,225
土地	14,944	0	0	14,944	0	0	0	0	14,944
建物	437,242	700	0	437,942	175,487	9,740	0	0	262,455
工作物	6,086,497	136,261	0	6,222,758	3,127,931	156,384	0	0	3,094,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	113,771	113,771	0	0	0	0	0	0
物品	142,531	21,104	40	163,596	100,768	12,928	0	0	62,828
合計	13,530,757	467,882	209,839	13,788,800	7,332,684	353,766	0	0	6,456,116

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	166,540	886,715	325,435	31,053	618,401	9,228	983,691	0	3,021,063
土地	1,554	95,165	9,936	0	21,204	0	350,300	0	478,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	89,785	718,451	294,856	26,691	269,335	7,783	573,245	0	1,980,146
工作物	62,352	73,099	20,611	4,362	327,862	1,446	60,146	0	549,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	33	0	0	0	0	0	33
建設仮勘定	12,849	0	0	0	0	0	0	0	12,849
インフラ資産	3,092,506	256,287	0	0	23,432	0	0	0	3,372,225
土地	9,036	5,800	0	0	109	0	0	0	14,944
建物	12,425	250,030	0	0	0	0	0	0	262,455
工作物	3,071,045	458	0	0	23,323	0	0	0	3,094,826
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	13,041	6,867	3,067	1,127	12,251	0	26,475	0	62,828
合計	3,272,088	1,149,869	328,502	32,180	654,084	9,228	1,010,166	0	6,456,116

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	450,901	165,835	431,398	87,667	177,388	79,662	636,652	2,029,502
業務費用	344,350	158,750	77,400	32,668	135,351	24,175	652,006	1,424,701
人件費	9,893	38,953	46,924	5,188	22,787	1,927	85,614	211,285
職員給与費	9,076	32,085	39,783	4,769	19,910	570	63,031	169,225
賞与等引当金繰入額	633	2,237	2,570	333	1,388	40	4,383	11,583
退職手当引当金繰入額	164	578	4,380	86	359	10	1,114	6,691
その他	20	4,053	192	0	1,129	1,307	17,085	23,786
物件費等	334,319	119,652	29,100	27,480	112,563	21,731	319,909	964,755
物件費	149,099	53,816	12,656	22,691	40,413	10,693	151,547	440,915
維持補修費	15,929	489	3,727	0	21,247	10,590	3,245	55,228
減価償却費	169,291	65,316	12,718	4,744	50,903	438	51,912	355,322
その他	0	31	0	45	0	10	113,205	113,290
その他の業務費用	139	145	1,376	0	1	517	246,484	248,661
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,868	22,868
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	139	145	1,376	0	1	517	223,615	225,793
移転費用	106,550	7,085	353,997	54,998	42,037	55,487	△ 15,354	604,800
補助金等	4,717	7,039	254,609	1,420	34,909	55,430	13,130	371,254
社会保障給付	0	0	21,260	1,288	0	0	129,026	151,574
他会計への繰出金	97,679	0	78,128	52,226	7,128	0	△ 174,336	60,825
その他	4,154	47	0	64	0	57	16,826	21,147
経常収益	87,811	222	855	421	8,740	0	479,688	577,738
使用料及び手数料	7,880	94	51	32	5,474	0	18,791	32,322
その他	79,931	128	804	389	3,266	0	460,898	545,416
純経常行政コスト	363,089	165,613	430,542	87,246	168,648	79,662	156,963	1,451,764
臨時損失	0	37	0	0	0	0	193	230
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	37	0	0	0	0	193	230
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	363,089	165,650	430,542	87,246	168,648	79,662	157,156	1,451,995

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651.00	2,651	2,651.00	2,651	0	2,651
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710.00	1,710	1,710.00	1,710	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379.00	379	379.00	379	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000.00	30,000	30,000.00	30,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37.00	37	37.00	37	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28.00	28	28.00	28	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160.00	160	160.00	160	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547.00	547	547.00	547	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311.00	311	311.00	311	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210.00	210	210.00	210	0	0
合計	11		36,083			0	2,651

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	359,731	0	0	0	359,731	0
減債基金	209,862	0	0	0	209,862	0
公共施設整備基金	302,423	0	0	0	302,423	0
土地開発基金	1,261	0	314,021	0	315,282	0
水と土保全対策基金	10,797	0	0	0	10,797	0
若者定住促進貸付金基金	68,942	0	0	0	68,942	0
地域福祉基金	91,777	0	0	0	91,777	0
多摩源流の再生基金	4,111	0	0	0	4,111	0
源流景観保全基金	4,711	0	0	0	4,711	0
国民健康保険財政調整基金	10,354	0	0	0	10,354	0
介護保険給付費支払準備基金	13,673	0	0	0	13,673	0
合計	1,077,644	0	314,021	0	1,391,665	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,450	0
個人村民税	272	0
その他の未収金		
村営住宅使用料	611	0
C A T V使用料	265	0
学校給食費	8	0
特定環境保全公共下水道使用料	1,350	0
簡易水道使用料	435	0
介護保険第1号被保険者保険料	55	0
小計	4,447	0
合計	4,447	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	988	0
個人村民税	246	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	296	0
村営住宅使用料	120	0
C A T V使用料	108	0
学校給食費	67	0
保育料	24	0
特定環境保全公共下水道使用料	459	0
後期高齢者医療保険料	298	0
簡易水道使用料	126	0
介護保険第1号被保険者保険料	69	0
小計	2,799	0
合計	2,799	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	648,319	59,648	473,924	174,396	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	125,566	10,937	67,770	0	0	57,797	0	0	0	0	0
一般単独事業	160,420	12,973	90,000	3,686	0	66,734	0	0	0	0	0
その他	625,565	46,458	624,956	0	0	609	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	511,656	45,004	381,612	49,507	15,162	65,376	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】											
合計	2,071,527	175,021	1,638,261	227,588	15,162	190,516	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,071,527	1,501,933	151,871	317,024	4,816	2,104	6,123	87,655	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,071,527	84,599	190,862	201,044	204,011	201,137	738,464	311,070	126,948	13,392

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	109,761	6,681	12,823	0	103,619
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	18,530	13,214	18,041	0	13,702
合計	128,291	19,894	30,864	0	117,321

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地環境整備事業分負担金	山梨県	7,500	
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	81,056	
	平成30年度広域常備消防費負担金	大月市	52,149	
	平成30年度国民健康保険事業費納付金(医療・後期・介護)	山梨県	28,360	
	(株)源 運営強化費	(株)源	20,000	
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	23,501	
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	13,661	
	特定入所者介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	11,588	
	保険料負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	10,971	
	平成30年度小菅村社会福祉協議会補助金	(福)小菅村社会福祉協議会	10,000	
	居宅介護サービス計画・給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	8,994	
	生活交通路線維持バス負担金	西東京バス株式会社	3,346	
	介護予防サービス事業費・計画費・給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	1,387	
	商工会一般補助金	小菅村商工会	1,600	
	平成30年度消防団員等公務災害補償負担金	山梨県市町村総合事務組合	1,551	
	平成30年度高機能消防指令システム及びデジタル無線保守点検料	大月市	1,181	
	自治体中間サーバ負担金	地方公共団体情報システム機構	1,372	
	平成30年度東部広域連合負担金	山梨県東部広域連合	1,177	
	生活路線維持費補助金	富士急山梨バス株式会社	890	
	観光協会 観光振興事業補助金	小菅村観光協会	900	
	計		281,184	
その他の補助金等	定住促進奨励金	堀内 郷志ほか	7,827	
	その他負担金補助及び交付金		66,043	
	その他補助金		15,491	
		計		89,360
合計			370,544	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	78,635	
		地方譲与税	7,203	
		利子割交付金	128	
		配当割交付金	272	
		株式等譲渡所得割交付金	231	
		地方消費税交付金	14,776	
		自動車取得税交付金	2,324	
		地方交付税	751,934	
		分担金及び負担金	8,525	
		寄附金	2,105	
		その他	△ 3,088	
		小計		863,045
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	12,503
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	71,571
			計	84,074
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	51,682
			臨時収入として収納した国庫支出金	216
			業務収入として収納した都道府県支出金	18,842
			臨時収入として収納した都道府県支出金	334
			計	71,073
小計		155,147		
合計		1,018,192		

国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		13,223
		繰入金		16,427
		その他		△ 12,562
		小計		17,088
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
計			84,323	
小計		84,323		
合計			101,410	
国民健康保険診療事業特別会計	税収等	繰入金		19,945
		小計		19,945
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計			19,945	
簡易水道事業特別会計	税収等	繰入金		52,226
		その他		△ 53,159
		小計		△ 933
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的	業務収入として収納した国庫支出金	

		補助金		計	40,000	
				小計	40,000	
				合計	39,067	
特定環境保全公共下水道会計	税収等	繰入金			97,679	
		その他			△ 100,507	
		小計			△ 2,828	
	国県等補助金	資本的補助金				0
			計			0
		経常的補助金				0
			計			0
小計			0			
合計			△ 2,828			
農業集落排水事業特別会計	税収等	繰入金			7,128	
		その他			△ 7,156	
		小計			△ 28	
	国県等補助金	資本的補助金				0
			計			0
		経常的補助金				0
			計			0
小計			0			
合計			△ 28			
税収等	介護保険料			21,205		
	支払基金交付金			35,674		
	繰入金			37,016		

小菅村

介護保険特別会計	その他		△ 179	
	小計		93,716	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
	国県等補助金	経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	38,803
			臨時収入として収納した国庫支出金	193
			業務収入として収納した都道府県支出金	22,723
計			61,719	
小計		61,719		
合計		155,436		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	6,969	
		繰入金	4,741	
		その他	△ 4,741	
		小計	6,969	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		
			計	540
小計		540		
合計		7,509		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,451,995	257,655	111,477	710,170	372,692
有形固定資産等の増加	256,077	84,074	29,900	142,103	0
貸付金・基金等の増加	42,187	0	0	42,187	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,750,258	341,729	141,377	894,460	372,692

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	241,531
要求払預金	50,844
合計	292,376